

施策名 (小項目)	移住・定住の促進	コード	作成者	役職	都市住宅課移住定住推進担当課長	
		03-04-13		氏名	濱山 一泰	
				電話	64-2225	
					このシート作成に要した時間	2.5 時間

この施策の アピール ポイント	移住及び定住の促進による地域の活性化を図るため、各種補助事業の実施や移住希望者に対して支援する。
-----------------------	--

この施策の 平成29年度の 施政方針	人口減対策として、若者の定住を促進するため、家賃補助・新築補助の年齢制限を50歳未満へ緩和しました。 旺盛な移住ブームに乗り、人口増と空き家利用を目指した移住相談会の開催、体験住宅の整備などを通じて、情報提供と受入体制の強化を図り、移住施策の充実に努めてまいります。
--------------------------	--

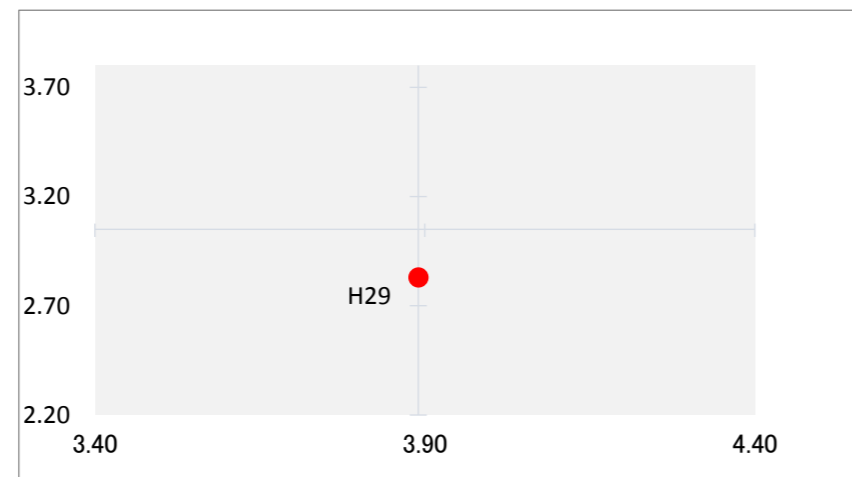
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	03 協働「コミュニティ」
	基本計画（中項目）	04 地域のつながりを基本とした協働を推進するまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	将来の備前市を担う子どもたちが、安定的かつ継続的に住み続けられるまちとするために、移住・定住につながる施策を講じることによって、未来永劫、存続するまちとして再生すること。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子高齢化の歯止めはかからず、平成26年に日本創生会議が行った「消滅の危機にある市区町村が全国で896もある」という報告でも、本市は、県内で2番目に若年女性の減少率が高く、将来消滅の危機の恐れがあると予測されています。その後、国の政策を受け、本市において策定した「備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」による人口データの分析でも、20歳から39歳の年齢層の転出が突出しています。また、平成27年国勢調査では、20歳から39歳までの未婚率は、男性で64.1%、女性で51.2%と年々高くなっています。こうしたことから、人口減少をめぐる諸問題については、市と市民が一体となって認識を共有し、課題解決に向けて早急に取り組む必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者の定住促進</li> <li>空家の流動化促進</li> <li>空き家所有者への積極的な情報提供</li> <li>結婚の支援</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)		3.89
満足度 (%)		2.83

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	移住と定住については、人口減少の問題から、「子育て支援」、「就学前教育・保育」、「バスやJR」などの項目と合わせて重要度は高いと評価されています。また、各項目での満足度にはバラツキがあり、市民の要求と乖離があることも事実です。自由コメントには多種多様のご意見がございました。時流に乗ることも大切です、足場を固めることも必要です。より良い判断ができるよう最善を尽くしたいと思います。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H27	H28	H29			
成果指標 下記3事業を利用した転入者数	目標	人	85.0	85.0	前年度実績値に基づく	H32	85
	実績	人	116.0	184.0		H34	90
	達成率	%	136.5	216.5			
	ベンチマーク	—	—	—		前年度実績値	—
参考指標① 若年夫婦世帯家賃補助事業利用世帯数	目標	世帯	65.0	65.0	前年度実績値に基づく	H32	65
	実績	世帯	61.0	87.0		H34	70
	達成率	%	93.8	133.8			
	ベンチマーク	—	40.0	61.0		前年度実績値	—
参考指標② 若年者新築住宅補助事業利用世帯数	目標	戸	40.0	40.0	前年度実績値に基づく	H32	40
	実績	戸	27.0	48.0		H34	45
	達成率	%	67.5	120.0			
	ベンチマーク	—	21.0	27.0		前年度実績値	—
参考指標③ 空家活用促進補助事業利用世帯数	目標	世帯	25.0	25.0	前年度実績値に基づく	H32	25
	実績	世帯	20.0	29.0		H34	30
	達成率	%	80.0	116.0			
	ベンチマーク	—	—	20.0		前年度実績値	—

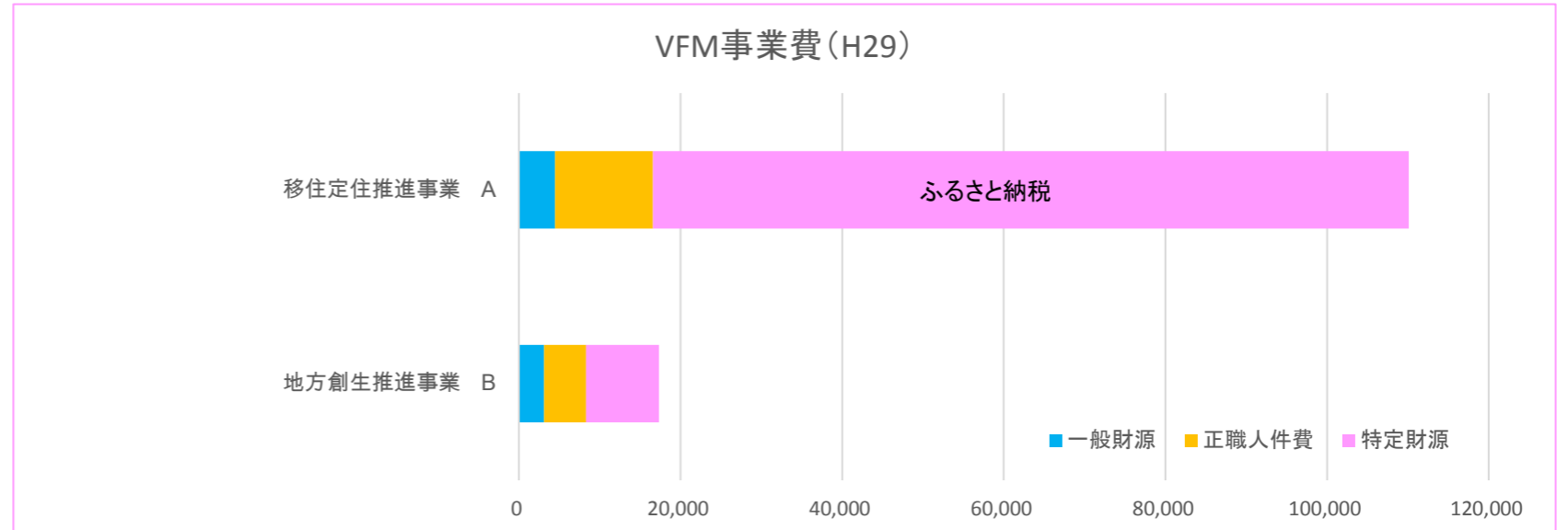
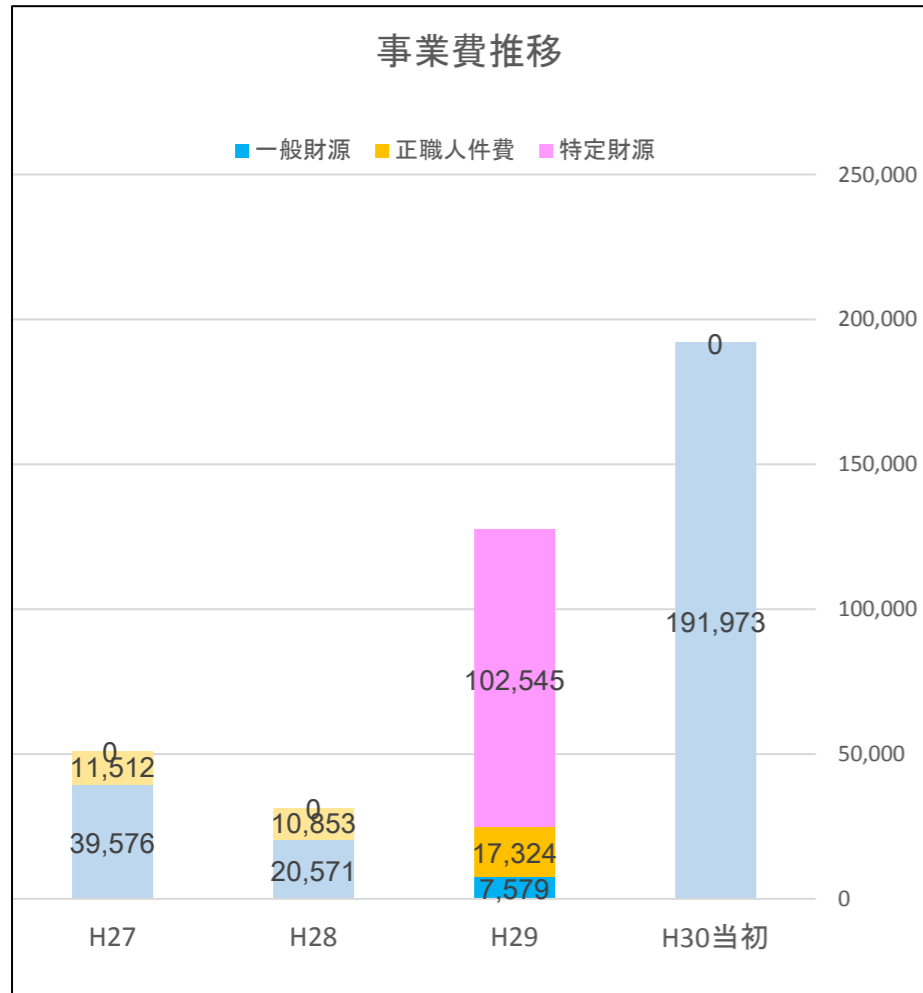
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
子育て支援課等	結婚から妊娠・出産、子育てまで次代の社会を担う子ども一人ひとりの育みを応援する	子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策を推進する。
市民協働課等	公共交通の充実	子どもから高齢者まで誰もが利用しやすい交通手段の充実に図り、交通の便の改善を図る。
教育振興課等	通いたくなる学校づくりを進める	主体的な学び、対話的な学び、深い学びのあふれる授業を行ない、社会に出て役立つ思考力、判断力、表現力などが養われる。

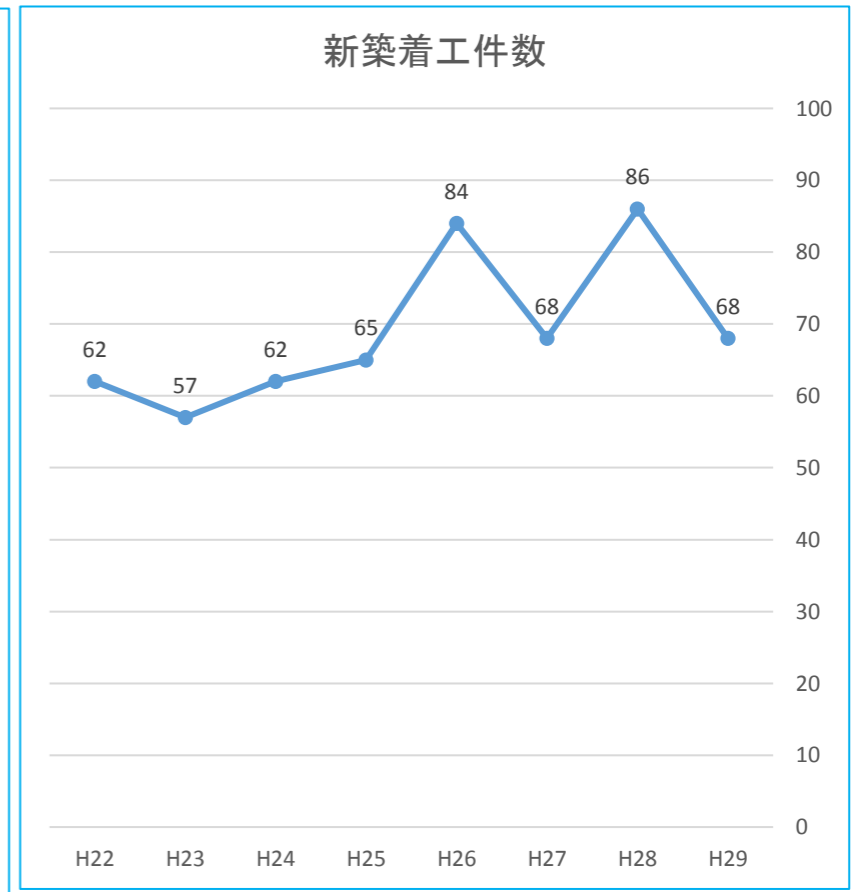
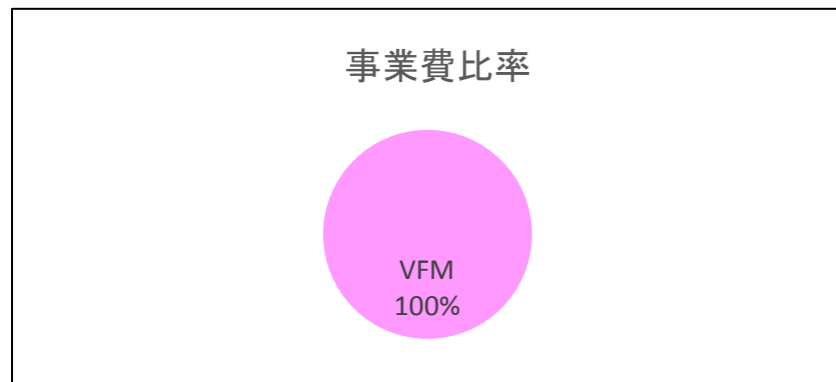
⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	定住施策としての最終的な目標は、魅力あるまちを作ることになりますが、即効性のある対処法の一つとして、若者世帯に向けた新築住宅や家賃補助が有効であることが数値として実証されているため。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	若者世帯に対する住居、子育て施策として有効と判断している。空家活用促進補助事業については空き家の流動化促進の観点からも効果がある。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	各補助事業における申請状況は順調であり、移住・定住施策としては一定の効果があると思われるが、既存の補助内容や新たな制度等については検討を行い、移住・定住の促進につなげる。	
進行年度(H30年度)の取組内容 (課題解決状況)		平成30年度の申請状況も順調であるので、今後も継続して取り組む必要がある。そうした中、若年夫婦世帯家賃補助事業は補助金が支給されて補助期間の3年間が経過する世帯がでてくるため、その後の動向に注視する。	
翌年度(H31年度)の取組目標		成果を踏まえると継続実施が妥当と考えるが、内容については吟味を行う。また、空家活用促進補助事業の活用については申請件数が増えれば、空き家対策事業としての効果も期待される。	
二次評価者コメント		人口減少対策は市としても最重要課題であり、しっかり取り組んでいく必要があります。住宅関係の各種補助制度では一定の効果が出ているようですが、更なる成果を目指し常に検証、必要に応じた見直しを行いましょう。また、移住者の取り込みも含めた新規有効施策を随時検討していくとともに、総合的なまちづくりによる持続可能な地域実現のため、他部門の各種施策との連携にも配慮していきましょう。	
役職	産業部長	基本施策への 貢献度	
氏名	平田 惣己治		
		4 やや高い	

施策評価シート(裏面)



事業費 1.3 億円  
 特定財源 1.0 億円



A 移住定住推進事業 事務事業評価シート【VFM】

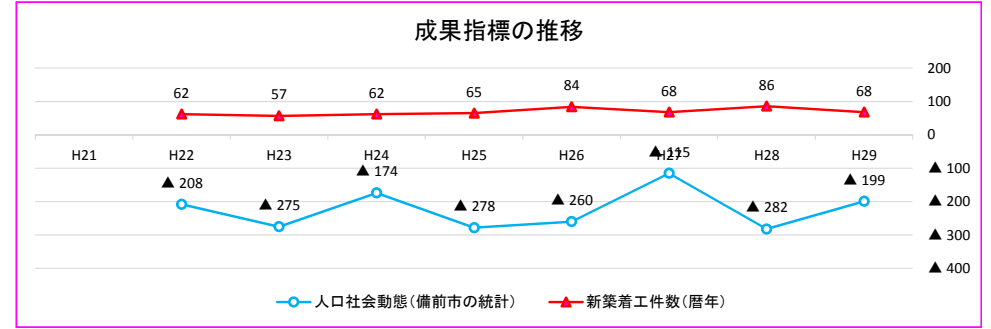
事業開始年次	平成27年度（新築・家賃）	平成28年度（空	事業の終期	新築、家賃補助ともに32年度
総合計画	基本構想	03 協働「コミュニティ・交流」	担当課（室）	都市住宅課
	基本計画	04 地域のつながりを基本とした協働を推進するまち	職・氏名	係長 青木弘行
	施策	13 移住・定住の推進	電話	0869-64-2225

事業の成果	若年世代の転出が顕著であるため、補助事業の利用者を増加させることで、転出者の抑制と地域の活性化につなげていく
成果指標名A	人口社会動態（備前市の統計）
成果に関する他の要因	
成果指標名B	新築着工件数（暦年）
成果に関する他の要因	

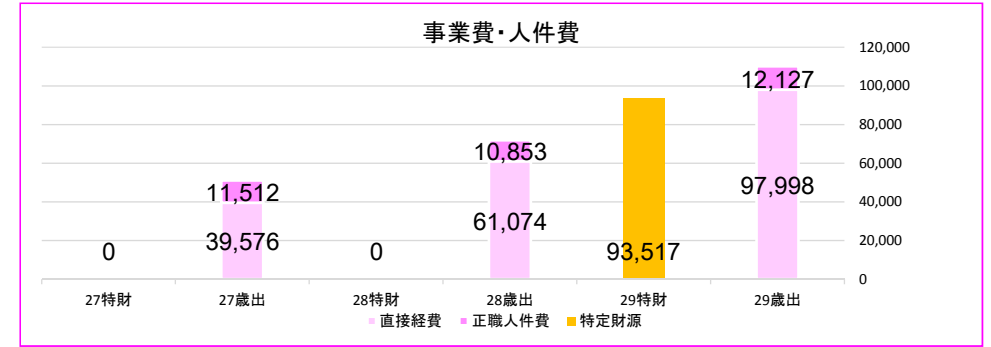
事業の概要	事業概要	若年世代の市外流出抑制のため、新築住宅補助等を行い、市内への移住・定住化を図る。 【今年度の重点項目】《拡充》 家賃補助の対象世帯を40歳未満から50歳未満に拡充し、更なる転出人口の抑制と定住化を図る。		
	制度改正の状況	新築住宅補助 対象年齢：H27・28 40歳未満、H29～50歳未満 限度額：H27～100万円 対象住宅：H27～29 新築のみ、H30 建売物件追加 空家購入補助 限度額：H28・29 100万円 H30 50万円	夫婦家賃補助 対象世帯（夫婦）：H27 40歳未満、H29～50歳未満 月額補助：H27～5万円（36箇月）、H29 4万円（36箇月） H30 4万円（12箇月）	
	結果・実績	若年者新築住宅補助対象件数	H27 21件 H28 27件 H29 48件	
		若年夫婦世帯家賃補助対象件数	H27 40件 H28 61件 H29 87件	
		空家購入補助対象件数	H27 -件 H28 20件 H29 32件	

経費の説明	負担金補助及び交付金
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者新築住宅補助金 47,948千円（うち、28年度からの繰越分7,948千円）</li> <li>・若年夫婦世帯家賃補助金 34,997千円（うち、H29開始分13,973千円）</li> <li>・空家購入補助金：18,520,000円</li> </ul>

歳入の説明	まちづくり応援基金繰入金 93,517,000円
-------	--------------------------



有効性分析	各補助事業の活用件数は増加傾向にあるが、転出の抑制あるいは転入の促進につながっていないと分析する。
-------	---



効率性分析（費用対効果）	新築・家賃補助事業が開始され3年目となるが、引き続き、補助額の見直しなど制度の改正を検討する必要がある。
--------------	--

妥当性の判断	各補助事業が、定住あるいは移住人口の増加につながる有効な手段となっているか引き続き検証する。
--------	--

今年度の重点取組	広報紙（市民）、ホームページ（市外の方）などで情報発信を行うとともに、住宅メーカー等と連携し、広く事業の周知を行うなど定住制度の啓発を推進するとともに、適性かつ効果的な事業を実施する。
----------	--

次年度の方向性	有効性のある事業実施に向け、利用者に対し補助制度の周知を行うとともに、補助額、補助期間等の見直しなど制度の改正を引き続き検討する。
---------	---

02 地方創生推進事業 事務事業評価シート【VFM】

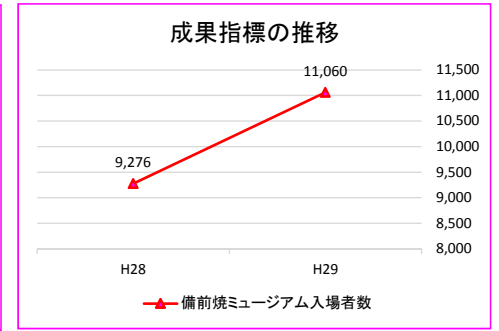
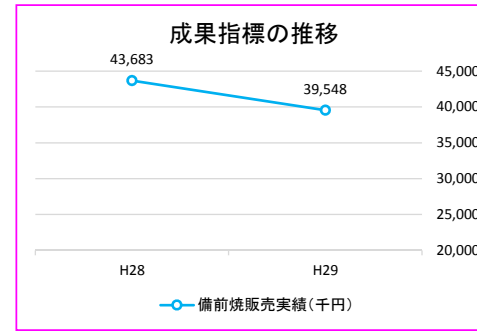
事業開始年次	平成27年度（新築・家賃）	平成28年度（空	事業の終期	
総合計画	基本構想	03 協働「コミュニティ・交流」	担当課（室）	企画課
	基本計画	04 地域のつながりを基本とした協働を推進するまち	職・氏名	係長 河上洋之
	施策	13 移住・定住の推進	電話	0869-64-2225

事業の成果	若年世代の転出が顕著であるため、補助事業の利用者を増加させることで、転出者の抑制と地域の活性化につなげていく
成果指標名A	備前焼販売実績（千円）
成果に関する他の要因	
成果指標名B	備前焼ミュージアム入場者数
成果に関する他の要因	

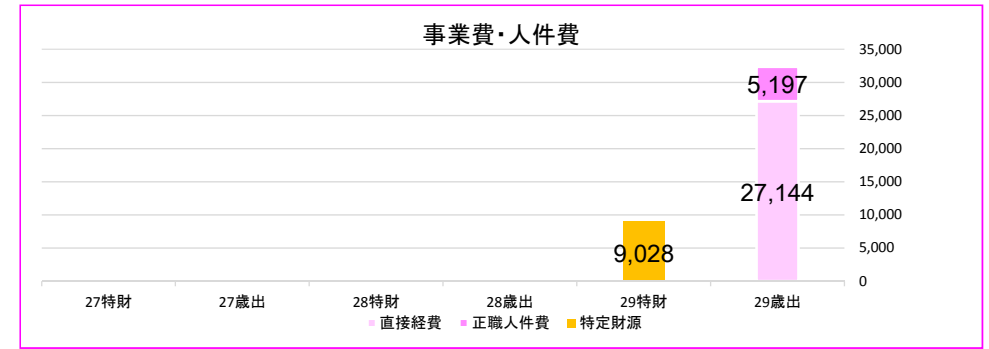
事業の説明	事業概要	1 六古窯認定連携事業 2 和食などと備前焼とのPRイベント事業 3 BIZEN陶器芸術祭事業
	制度改正の状況	
	結果・実績	

経費の説明	備前焼のまちづくり推進事業 26,402,000円
-------	---------------------------

歳入の説明	国庫補助金 地方創生推進交付金：9,028,000円
-------	----------------------------



有効性分析	短期的な測定となっているが、備前焼の販売実績は伸びなかった。ミュージアムの入場者数は伸びている。
-------	--



効率性分析（費用対効果）	H28～H30の3か年事業の2年目。備前焼を知っていただくことがメインの事業であるため、短期間での検証は難しい。
--------------	--

妥当性の判断	備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業であり、国の地方創生推進交付金を受けて事業を実施している。複数年度にわたり事業を展開する中で、KPI達成などを判断材料としている。
--------	---

今年度の重点取組	備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業であり、国の地方創生推進交付金を受けて事業を実施する。成果の測定などを意識した事業展開としたい。
----------	--

次年度の方向性	平成30年度が事業の最終年度となる。（地方創生交付金H28-H30年度の3か年）H30も備前焼の販売増から地域経済の活性化と観光客数の増加への好循環につなげていくよう努める。
---------	---